

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本インデックス225DCファンド」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本インデックスオープン225・マザーファンドへの投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末(2026年1月6日)

基準価額	63,197円
純資産総額	6,496百万円
第24期	
騰落率	35.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

追加型投信/国内/株式/インデックス型

作成対象期間：2025年1月7日～2026年1月6日

交付運用報告書

第24期(決算日2026年1月6日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

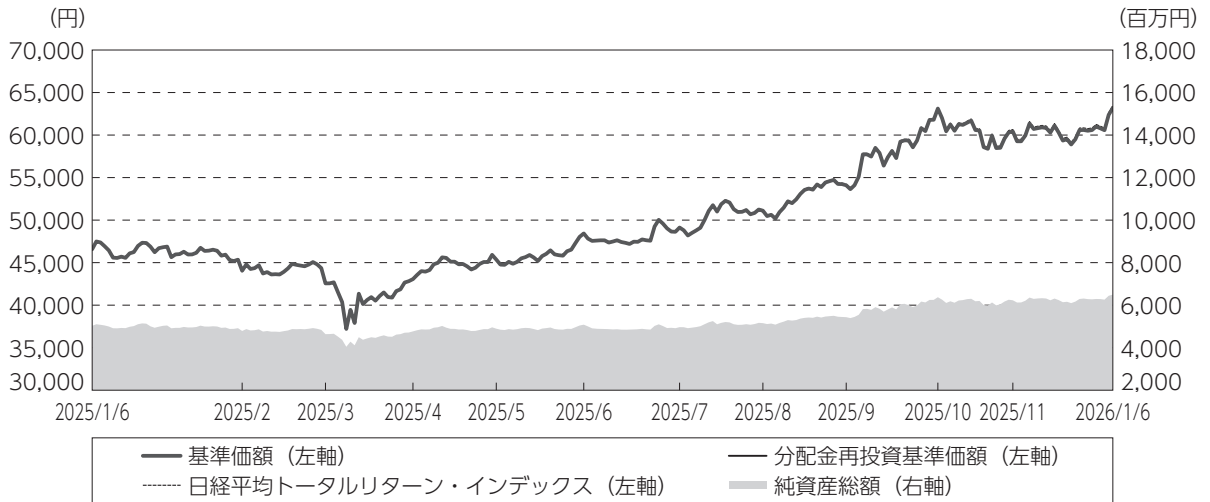
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月7日～2026年1月6日)



期首：46,578円

期末：63,197円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：35.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月7日～2026年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	0.263	
期中の平均基準価額は、50,731円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

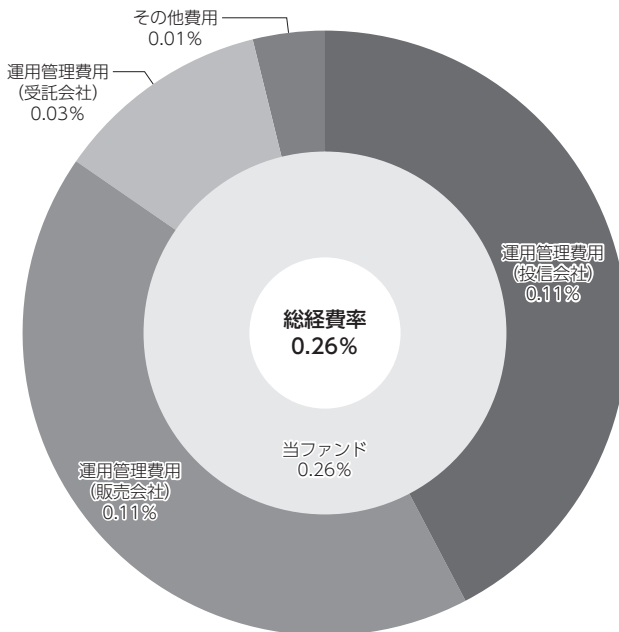
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

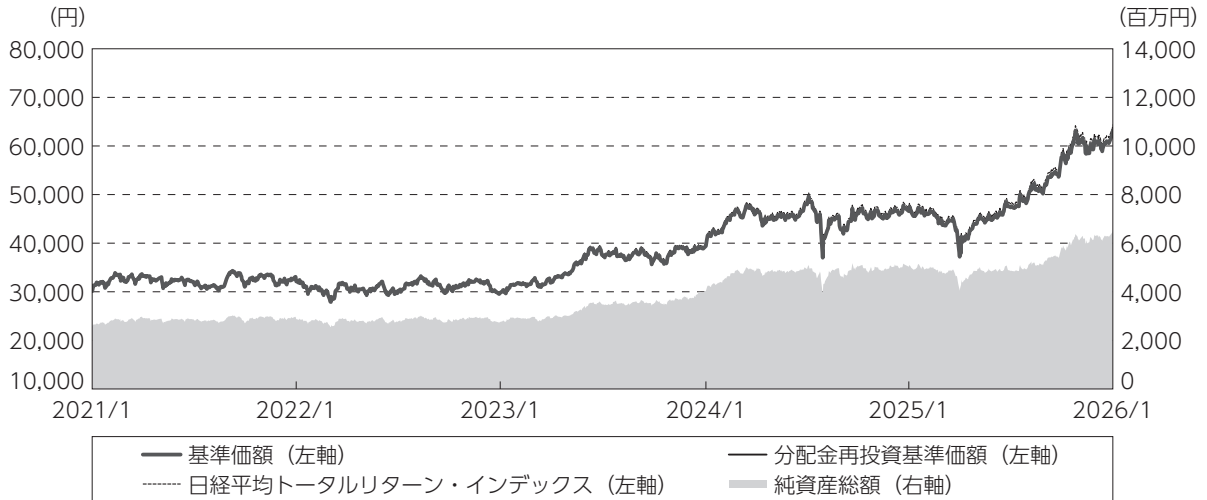
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月6日～2026年1月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年1月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月6日 期初	2022年1月6日 決算日	2023年1月6日 決算日	2024年1月9日 決算日	2025年1月6日 決算日	2026年1月6日 決算日
基準価額 (円)	30,113	32,131	29,821	39,419	46,578	63,197
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.7	△ 7.2	32.2	18.2	35.7
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%)	—	7.1	△ 6.8	32.7	18.5	36.2
純資産総額 (百万円)	2,578	2,876	2,761	4,037	5,030	6,496

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年1月7日～2026年1月6日)

国内株式市場は上昇しました。期初は、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価は一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は上昇しました。11月以降は、AIへの過剰投資懸念などを受けて一時的に調整する場面もあったものの、期末にかけては、高市政権による積極的な財政政策が国内景気を下支えするという期待感から高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月7日～2026年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

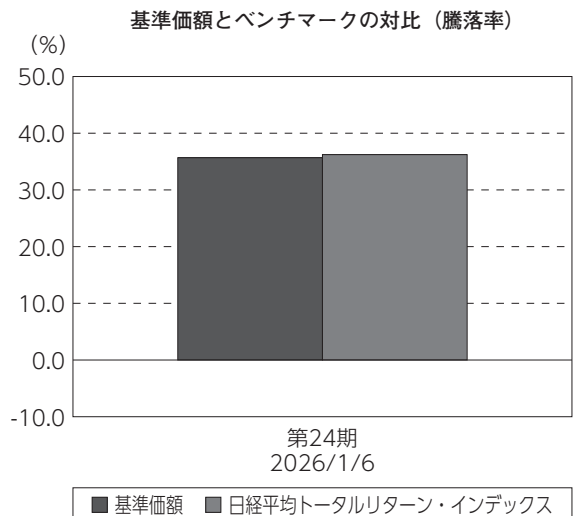
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月7日～2026年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.55%下回りました。また、トラッキングエラーは0.15%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

(2025年1月7日～2026年1月6日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準、利子等収益等を勘案して、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第24期
	2025年1月7日～ 2026年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	53,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本インデックス225DCファンド>

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

お知らせ

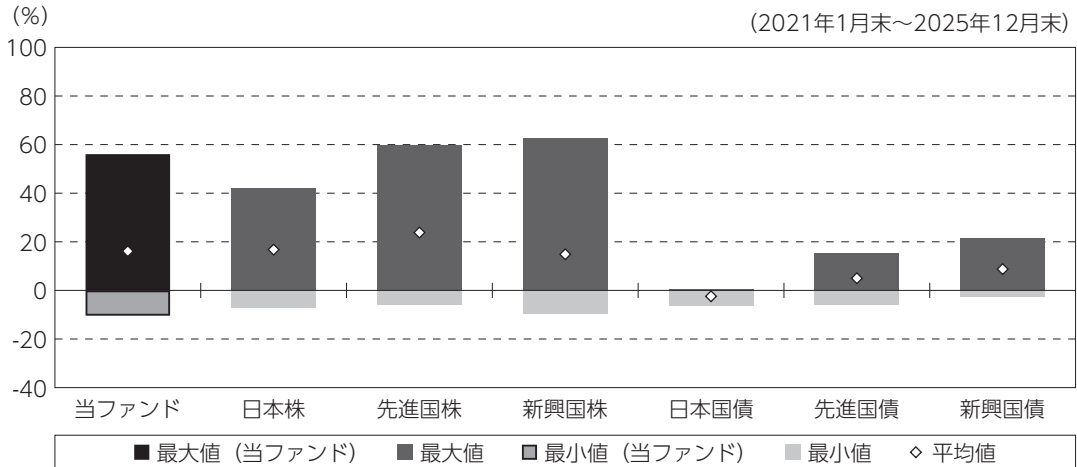
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	日経平均株価（225種）採用銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは、行わないことがあります。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利息等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利息等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	16.1	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

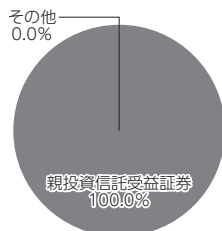
組入資産の内容

(2026年1月6日現在)

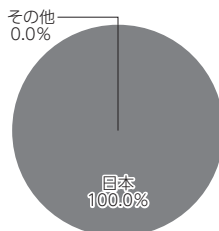
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第24期末
日本インデックスオープン225・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

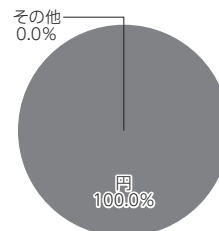
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

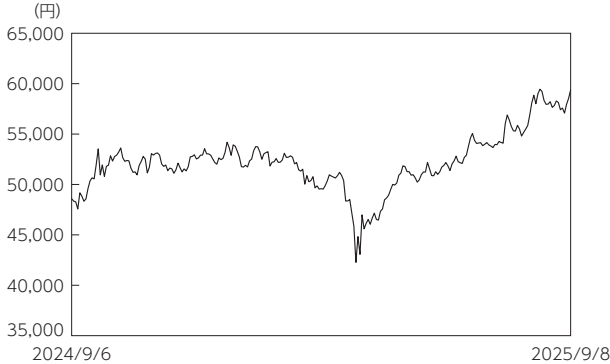
項 目	第24期末
	2026年1月6日
純資産総額	6,496,575,545円
受益権総口数	1,027,988,222口
1万口当たり基準価額	63,197円

(注) 期中における追加設定元本額は483,770,083円、同解約元本額は535,801,817円です。

組入上位ファンドの概要

日本インデックスオープン225・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月7日～2025年9月8日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.005
(株 式)	(2)	(0.004)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合 計	3	0.005
期中の平均基準価額は、52,473円です。		

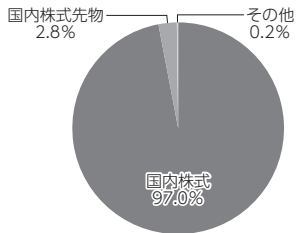
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

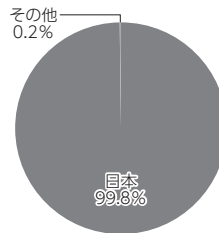
(2025年9月8日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.9%
2 アドバンテスト	電気機器	円	日本	7.2%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	7.1%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.6%
5 日経225	株式先物(買建)	円	日本	2.8%
6 TDK	電気機器	円	日本	2.3%
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.3%
8 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.9%
9 信越化学工業	化学	円	日本	1.7%
10 コナミグループ	情報・通信業	円	日本	1.6%
組入銘柄数		226銘柄		

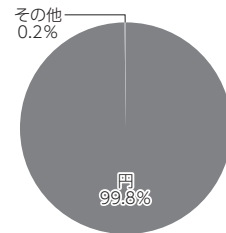
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。